

財務諸表等

平成24年度

自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	12
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. セグメント区分の変更	
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	25
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成24年度決算報告書	

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	25,902,056,213
研究業務未収金	5,723,284,647
未収金	622,016,562
立替金	84,438,928
貸倒引当金	△ 1,611,693
たな卸資産	860,831,779
前渡金	465,634,466
前払費用	181,266,319
未収消費税等	389,320,900
その他	92,158,791
流動資産合計	34,319,396,912
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	224,124,914,263
建物減価償却累計額	△ 92,528,657,498
建物減損損失累計額	△ 409,984,427
構築物	28,604,029,694
構築物減価償却累計額	△ 11,933,878,614
構築物減損損失累計額	△ 99,760,862
機械及び装置	41,878,672,671
機械及び装置減価償却累計額	△ 17,969,735,690
機械及び装置減損損失累計額	△ 96,993,296
車両運搬具	152,675,977
車両運搬具減価償却累計額	△ 124,249,849
工具器具備品	170,179,476,798
工具器具備品減価償却累計額	△ 136,281,210,209
土地	111,149,354,179
土地減損損失累計額	△ 1,270,000,000
建設仮勘定	2,766,430,083
有形固定資産合計	318,141,083,220
2 無形固定資産	
産業財産権	1,190,326,359
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,353,412,865
無形固定資産合計	2,575,419,224
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	70,708,328
貸倒引当金	△ 70,708,328
敷金・保証金	4,172,000
その他	300,792,550
投資その他の資産合計	304,964,550
固定資産合計	321,021,466,994
資産合計	355,340,863,906

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	17,745,198,377	
預り補助金等	3,757,759	
預り寄附金	147,569,895	
研究業務未払金	7,194,118,671	
未払金	5,854,258,829	
前受金	2,101,411,795	
預り金	657,456,344	
引当金		
賞与引当金	8,748,619	
その他	7,461,128	
流動負債合計		33,719,981,417
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,451,971,596	
資産見返補助金等	1,794,675,882	
資産見返寄附金	5,179,607	
建設仮勘定見返運営費交付金	51,132,000	
建設仮勘定見返施設費	2,180,475,000	
資産見返物品受贈額	6,183,550,106	26,666,984,191
長期預り補助金等		1,432,109,456
引当金		
退職給付引当金		40,205,568
固定負債合計		28,139,299,215
負債合計		61,859,280,632
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		285,773,529,249
資本金合計		285,773,529,249
II 資本剰余金		
資本剰余金		131,492,245,129
損益外減価償却累計額(△)		△ 134,281,086,043
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,898,339,253
資本剰余金合計		△ 4,687,180,167
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		4,492,863,277
積立金		7,102,002,312
当期末処分利益		800,368,603
(うち当期総利益800,368,603)		
利益剰余金合計		12,395,234,192
純資産合計		293,481,583,274
負債純資産合計		355,340,863,906

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	36,240,547,931	
減価償却費	10,171,453,126	
その他の研究業務費 *2	<u>28,866,245,908</u>	75,278,246,965
一般管理費		
人件費 *3	3,327,695,099	
減価償却費	62,832,144	
その他の一般管理費 *4	<u>4,415,862,904</u>	<u>7,806,390,147</u>
経常費用合計		83,084,637,112
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	53,677,709,482	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,255,872,090</u>	57,933,581,572
物品受贈収益		1,579,579,182
物品承継受贈収益		3,352,374
知的所有権収益		250,484,611
研究収益		6,090,707,128
受託収益		
国及び地方公共団体	4,649,830,518	
その他の団体	<u>7,029,433,242</u>	11,679,263,760
補助金等収益		3,066,650,631
寄附金収益		51,198,915
雑益		
建物及び物件貸付料	167,324,266	
その他	<u>779,118,278</u>	<u>946,442,544</u>
経常収益合計		81,601,260,717
経常損失		1,483,376,395
臨時損失		
固定資産除却損		461,903,846
貸倒引当金繰入		<u>13,557,278</u>
臨時損失合計		475,461,124
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		98,191,491
資産見返物品受贈戻入		56,897,768
資産見返承継受贈額戻入		200,883,595
その他		<u>48,394,794</u>
臨時利益合計		404,367,648
当期純損失		1,554,469,871
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,354,838,474
当期総利益		800,368,603

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 30,114,388,328
人件費支出	△ 39,575,028,292
その他の業務支出	△ 4,318,896,634
科研費等預り金支出	△ 2,313,303,174
運営費交付金収入	57,828,464,000
受託収入	11,342,443,723
手数料収入	154,547,889
寄附金収入	99,425,000
補助金等収入	3,185,530,174
知的所有権収入	263,634,407
建物及び物件貸付料	198,801,034
科研費等預り金収入	2,418,396,690
その他の業務収入	6,420,519,444
消費税等支払額	△ 669,754,400
小 計	4,920,391,533
利息の受取額	500,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,920,891,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,741,388,572
有形固定資産の売却による収入	3,940,187
無形固定資産の取得による支出	△ 512,968,165
施設費による収入	9,187,380,067
敷金返還による収入	2,160,600
その他の投資支出	△ 890,500
その他の投資収入	35,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,061,731,183
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金の減少額	△ 2,140,839,467
V 資金期首残高	26,042,895,680
VI 資金期末残高	23,902,056,213

利益の処分に関する書類

(平成25年7月16日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>800,368,603</u>	800,368,603
II 利益処分額 積立金		<u>800,368,603</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	75,278,246,965	
一般管理費	7,806,390,147	
臨時損失	<u>475,461,124</u>	83,560,098,236
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,579,579,182	
知的所有権収益	△ 250,484,611	
研究収益	△ 6,090,707,128	
受託収益	△ 11,679,263,760	
寄附金収益	△ 51,198,915	
雑益	△ 312,153,121	
臨時利益	△ 105,292,562	<u>△ 20,068,679,279</u>
業務費用合計		63,491,418,957
II 損益外減価償却相当額		13,288,310,629
III 損益外減損損失相当額		378,682,281
IV 損益外除売却差額相当額		68,857,785
V 引当外賞与見積額		△ 46,029,312
VI 引当外退職給付増加見積額		2,655,095,795
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	234,091,241	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,594,134,612</u>	1,828,225,853
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>81,664,561,988</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,921,933,653 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	39,396,237,590 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	72,410,520 円
給与及び手当	16,767,857,209 円
賞与	5,082,704,131 円
法定福利費	3,962,994,273 円
退職金費用	1,809,431,873 円
契約職員給与及び手当	6,894,243,724 円
その他の人件費	1,650,906,201 円
*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	6,992,857,263 円
技術委託費	4,260,907,507 円
保守費	3,004,284,081 円
修繕改修費	2,573,023,383 円
旅費交通費	2,176,488,408 円
*3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	86,176,592 円
給与及び手当	1,603,633,486 円
賞与	482,434,890 円
法定福利費	360,492,837 円
退職金費用	205,371,763 円
契約職員給与及び手当	434,343,690 円
その他の人件費	155,241,841 円
*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,412,137,026 円
電気料	978,760,755 円
修繕改修費	600,437,211 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	25,902,056,213 円
定期預金	<u>△ 2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>23,902,056,213 円</u>
2. 重要な非資金取引	
不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	<u>72,781,239 円</u>
無償譲渡による資産の取得	<u>838,775,068 円</u>

V. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。
未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,902	25,902	-
(2)研究業務未収金	5,723		
貸倒引当金	△0		
小 計	5,723	5,723	-
(3)未収金	622		
貸倒引当金	△0		
小 計	622	622	-
(4)立替金	84		
貸倒引当金	△1		
小 計	83	83	-
(5)研究業務未払金	(7,194)	(7,194)	-
(6)未払金	(5,854)	(5,854)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【北海道センターC8棟(石炭庫)他】

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センターC8棟(石炭庫)及び附属設備	建物	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	2,262,642 円	2,262,633 円	9 円
つくばセンター第2事業所8棟及び附属設備		茨城県つくば市梅園1-1-1中央第2	247,785,326 円	247,785,267 円	59 円
つくばセンター第5事業所6A棟及び附属設備		茨城県つくば市東1-1-1 中央第5	30,678,859 円	30,678,837 円	22 円
関西センター電池実験棟及び附属設備		大阪府池田市緑丘1-8-31	75,004,808 円	75,004,785 円	23 円
関西センター電池性能試験室他及び附属設備		〃	22,346,776 円	22,346,771 円	5 円
九州センター炭素材料工場及び附属設備		佐賀県鳥栖市宿町807-1	603,990 円	603,988 円	2 円

② 減損の認識に至った経緯

経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センターC8棟(石炭庫)及び附属設備	0 円	2,262,633 円
つくばセンター第2事業所8棟及び附属設備	0 円	247,785,267 円
つくばセンター第5事業所6A棟及び附属設備	0 円	30,678,837 円
関西センター電池実験棟及び附属設備	0 円	75,004,785 円
関西センター電池性能試験室他及び附属設備	0 円	22,346,771 円
九州センター炭素材料工場及び附属設備	0 円	603,988 円

④ 回収可能サービス価額

取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービスとしております。

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【東北センターB棟(分析試験庁舎)】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東北センターB棟(分析試験庁舎)及び附属設備

種類：建物

場所：宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東北センターB棟(分析試験庁舎)及び附属設備は、東日本大震災において基礎構造が損傷し、建物が傾斜している状態であるため、改修には新たに全面的に杭を打つなど大規模改修が必要なことに加え、老朽化改修が必要なことから投資効果が著しく低い建物であるため改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	134,088,508円	134,088,508円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センターRI実験棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センターRI実験棟及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センターRI実験棟及び附属設備は、RI(放射性同位元素)を扱う特殊構造で陳腐化が著しく、大規模改修によっても今後の利活用が見込めないことから改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	6,466,486円	6,466,486円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター放射化学実験棟他】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター放射化学実験棟並びに関連棟及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター放射化学実験棟並びに関連棟及び附属設備は、RI(放射性同位元素)を扱う特殊構造で陳腐化が著しく、大規模改修によっても今後の利活用が見込めないことから改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	62,362,972円	62,362,972円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター尼崎支所D棟(磁気計測実験棟)】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター尼崎サイトD棟(磁気計測実験棟)及び附属設備

種類：建物

場所：兵庫県尼崎市若王寺3-11-46

- ② 使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター尼崎支所D棟(磁気計測実験棟)及び附属設備は、老朽化により陳腐化が進み漏水事故により損傷が著しく、大規模改修によっても今後の利活用が見込めないことから改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	33,480,998円	33,480,998円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

Ⅷ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

退職給付債務	△ 40,205,568 円
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金	△ 40,205,568 円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

勤務費用	4,638,576 円
利息費用	655,164 円
数理計算上の差異の費用処理額	2,078,380 円
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	7,372,120 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務	8,540,269,081 円	5,716,182,251 円
2. 福島県再生可能エネルギー研究開発拠点(仮称)整備事業	4,840,500,000 円	3,324,300,000 円
3. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)フリーダムコレクション	1,324,378,577 円	568,790,070 円
4. つくば西-2A棟他機械設備(空調)改修その他工事	639,450,000 円	639,450,000 円
5. つくば中央7-1棟耐震改修事業	569,940,000 円	341,964,000 円
6. 福島県再生可能エネルギー研究開発拠点(仮称)再生可能エネルギー備蓄回生システム設置その他工事	561,750,000 円	561,750,000 円
7. 産総研情報システム運用管理支援業務	560,763,000 円	373,842,000 円

X. 不要財産に係る国庫納付等

【九州センター直方サイト】

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ①資産の種類 建物及び附属設備
②帳簿価額等 72,781,239円

帳簿価額は、申請時における帳簿価額であります。

(2) 不要財産となった理由

本財産を拠点として行う研究事業が、第1期中期目標期間最終年度(平成16年度)をもって終了したため。

(3) 国庫納付等の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

0 円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0 円

(6) 国庫納付等の額

0 円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年2月15日

(8) 減資額

312,593,564 円

XI. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XII. 追加情報

1. 売却した土地の土壌汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月1日に当所が王子製紙株式会社に売却した旧中国センター(呉市)の土地について、平成24年2月29日に同社から東京地方裁判所に瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の訴えが提起され、現在係争中であります。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの方針」(平成24年1月20日閣議決定)に基づく組織統合については、「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)に基づき、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結となりました。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	209,845,080	67,804,990	6,453,083,945	2,215,035,449	336,256,582	5,777,394	4,232,271,102	
	構築物	22,515,501	17,762,634	1,181,287,471	584,215,639	102,432,260	2,351,760	594,720,072	
	機械及び装置	1,026,439,443	32,682,674	-	1,059,122,117	372,555,186	46,962,934	1,950,178	684,616,753
	車両運搬具	152,516,978	5,489,187	5,330,188	152,675,977	124,249,849	5,934,645	-	28,426,128
	工具器具備品	145,309,886,066	9,328,021,258	4,474,373,816	150,163,533,508	121,260,589,694	9,553,405,276	-	28,902,943,814
	計	9,598,553,700	4,565,271,628	159,009,703,018	124,556,645,817	10,044,991,697	10,079,332	34,442,977,869	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	210,787,944,346	7,176,071,756	217,671,830,318	90,313,622,049	7,969,441,957	404,207,033	126,954,001,236	
	構築物	27,068,044,102	376,275,952	27,422,742,223	11,349,662,975	1,141,851,529	97,409,102	15,975,670,146	
	機械及び装置	40,683,179,656	154,482,515	18,111,617	40,819,550,554	17,597,180,504	1,580,357,944	23,127,326,932	
	工具器具備品	20,525,904,670	-	516,861,380	20,009,043,290	15,020,620,515	2,596,659,199	-	4,988,422,775
	計	299,065,072,774	7,706,830,223	848,736,612	305,923,166,385	134,281,086,043	13,288,310,629	596,659,253	171,045,421,089
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
	土地	110,403,301,679	898,525,000	111,149,354,179	152,472,500	-	1,270,000,000	109,879,354,179	
	建設仮勘定	2,506,444,515	9,955,296,787	9,695,311,219	2,766,430,083	-	-	2,766,430,083	
	計	112,916,646,194	10,853,821,787	113,922,684,262	113,922,684,262	-	1,270,000,000	112,652,684,262	
有形固定資産合計	建物	217,098,988,201	7,385,916,836	224,124,914,263	92,528,657,498	8,305,698,539	409,984,427	131,186,272,338	注1
	構築物	28,244,578,706	398,791,453	28,604,029,694	11,933,878,614	1,244,283,789	99,760,862	16,570,390,218	
	機械及び装置	41,709,619,099	187,165,189	18,111,617	41,878,672,671	17,969,735,690	1,627,320,878	23,811,943,685	
	車両運搬具	152,516,978	5,489,187	5,330,188	152,675,977	124,249,849	5,934,645	28,426,128	
	工具器具備品	165,842,690,736	9,328,021,258	4,991,235,196	170,179,476,798	136,281,210,209	12,150,064,475	-	33,898,266,589
	計	565,958,139,914	28,159,205,710	578,855,553,665	258,837,731,860	23,333,302,326	1,876,738,585	318,141,083,220	
無形固定資産	産業財産権	1,516,040,942	369,638,256	1,814,967,565	624,641,206	200,075,751	-	1,190,326,359	
	電話加入権	63,360,000	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000	
	計	1,618,594,917	512,968,165	1,353,412,865	624,641,206	200,075,751	-	1,353,412,865	
	計	3,197,995,859	882,806,421	3,231,740,430	624,641,206	200,075,751	31,680,000	2,575,419,224	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
投資その他の資産									
破産更生債権等	57,195,050	13,513,278	-	70,708,328	-	-	-	70,708,328	
貸倒引当金	△57,195,050	△13,513,278	-	△70,708,328	-	-	-	△70,708,328	
敷金・保証金	5,442,100	890,500	2,160,600	4,172,000	-	-	-	4,172,000	
その他	300,827,750	-	35,200	300,792,550	-	-	-	300,792,550	
計	306,269,850	890,500	2,195,800	304,964,550	-	-	-	304,964,550	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物	1,709,599,936 円
世界的産学官連携研究センター(西-7E)建築工事	1,287,139,678 円
つくば中央5-1棟耐震改修(耐震改修)	819,532,480 円
つくば中央2-1棟耐震改修(耐震補強)	642,726,578 円
世界的産学官連携研究センター(西-7E他)機械設備工事	413,335,210 円
つくば東-1B棟耐震改修(耐震改修)	412,340,000 円
高分解能マイクプロブ・二次イオン質量分析計	177,200,000 円
電子顕微鏡	147,890,000 円
磁気共鳴画像装置(MRI)	147,600,000 円
有機固体構造観察装置	120,357,143 円
機能素子・集積回路用縮小投影露光装置	1,516,200,000 円
福島県再生可能エネルギー研究開発拠点(仮称)整備事業	227,976,000 円
つくば中央7-1棟耐震改修事業	209,619,650 円
東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備工事(愛媛県新居浜市地区)	165,900,000 円
福島県再生可能エネルギー研究開発拠点(仮称)整備事業設計業務	129,990,000 円
東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備工事(愛知県西尾市地区)	
工具器具備品	235,255,326 円
建設仮勘定	208,000,000 円
	64,084,519 円
	57,218,321 円
	52,500,000 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	235,255,326 円
	208,000,000 円
	64,084,519 円
	57,218,321 円
	52,500,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	560,754,757	845,796,816	-	548,137,259	-	858,414,314	
共通消耗品	11,431,167	-	-	11,431,167	-	-	
貯蔵品	21,396,750	244,957,762	-	263,937,047	-	2,417,465	
計	593,582,674	1,090,754,578	-	823,505,473	-	860,831,779	

※ 共通在庫消耗品センターの閉鎖(平成25年3月末)に伴い、共通消耗品勘定期末残高を使用実績割合により消耗品費勘定に振替えをしております。

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,118,727	8,748,619	24,118,727	-	8,748,619	
計	24,118,727	8,748,619	24,118,727	-	8,748,619	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	4,503,642,991	1,219,388,606	5,723,031,597	-	-	-	
貸倒懸念債権	11,567,427	△11,314,377	253,050	5,783,712	△5,657,187	126,525	※
破産更生債権等	53,816,443	13,513,278	67,329,721	53,685,193	13,644,528	67,329,721	※
未収金							
一般債権	163,174,253	458,149,391	621,323,644	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,098,259	△405,341	692,918	407,096	△60,637	346,459	※
破産更生債権等	2,078,229	-	2,078,229	2,209,479	△131,250	2,078,229	※
立替金							
一般債権	100,471,095	△18,309,585	82,161,510	-	-	-	
貸倒懸念債権	5,312,265	△3,034,847	2,277,418	2,656,133	△1,517,424	1,138,709	※
破産更生債権等	1,300,378	-	1,300,378	1,300,378	-	1,300,378	※
計	4,842,461,340	1,657,987,125	6,500,448,465	66,041,991	6,278,030	72,320,021	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	40,947,760	7,372,120	8,114,312	40,205,568	
退職一時金に係る債務	40,947,760	7,372,120	8,114,312	40,205,568	
退職給付引当金	40,947,760	7,372,120	8,114,312	40,205,568	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	312,593,564	285,773,529,249	減少理由:九州センター直方サイトの不要財産の国庫納付に伴う除却
	計	286,086,122,813	-	312,593,564	285,773,529,249	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△4,539,677,451	-	171,041,408	△4,710,718,859	減少理由:政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	131,738,063,341	8,605,355,223	517,574,140	139,825,844,424	増加理由:施設整備費補助金による資産取得 減少理由:施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	△6,137,331,730	
	運営費交付金	715,000	-	-	715,000	
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	123,575,505,454	8,605,355,223	688,615,548	131,492,245,129	
	損益外減価償却累計額	△121,643,518,088	△13,288,310,629	△650,742,674	△134,281,086,043	増加理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由:政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△1,730,786,126	△376,748,254	△209,195,127	△1,898,339,253	増加理由:北海道センターC8棟(石炭庫)及び附属設備他、経年劣化による老朽化が顕著な建物等の閉鎖による減損損失相当額 減少理由:九州センター直方サイトの不要財産の国庫納付に伴う除却等
	差引計	201,201,240	△5,059,703,660	△171,322,253	△4,687,180,167	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,847,701,751	-	2,354,838,474	4,492,863,277	減少理由:前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
通則法第44条第1項積立金	4,764,095,178	2,337,907,134	-	7,102,002,312	増加理由:平成23年度の利益処分によるもの
計	11,611,796,929	2,337,907,134	2,354,838,474	11,594,865,589	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,354,838,474	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	2,354,838,474	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	19,101,692,505	-	14,811,176,125	4,290,516,380	-	19,101,692,505	-
平成24年度	-	57,828,464,000	38,866,533,357	1,216,732,266	-	40,083,265,623	17,745,198,377
計	19,101,692,505	57,828,464,000	53,677,709,482	5,507,248,646	-	59,184,958,128	17,745,198,377

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成23年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		-	

② 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	14,811,176,125	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成24年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	4,290,516,380	
	資本剰余金	-	
	計	19,101,692,505	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		19,101,692,505	

③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	38,866,533,357	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:38,866,533,357 イ)固定資産の取得額:1,216,732,266 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 イ)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	1,216,732,266	
	資本剰余金	-	
	計	40,083,265,623	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		40,083,265,623	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	17,745,198,377 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、履行期日が翌事業年度以降となる契約等を繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	17,745,198,377

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成21年度施設整備費補助金	1,170,939,654	-	1,170,939,654	-	
平成22年度施設整備費補助金	2,906,535,000	-	2,906,535,000	-	
平成23年度施設整備費補助金	4,783,107,540	1,951,475,000	2,831,632,540	-	
平成24年度施設整備費補助金	797,471,114	229,000,000	568,471,114	-	
計	9,658,053,308	2,180,475,000	7,477,578,308	-	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先端研究助成基金助成金	2,373,820,000	16,471,990	492,535,104	-	1,426,666,092	438,146,814	
研究者海外派遣基金助成金	23,859,000	-	-	-	5,443,364	18,415,636	
科学技術戦略推進費補助金	97,131,375	-	9,198,000	-	-	87,651,307	預り補助金の期末残高 282,068
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	649,740,150	-	115,027,203	-	-	534,699,090	預り補助金の期末残高 13,857
研究開発施設共用等促進費補助金	45,071,000	-	18,903,000	-	-	26,168,000	
福祉用具・介護ロボット実用化支援事 業	2,270,000	-	-	-	-	2,270,000	
計	3,191,891,525	16,471,990	635,663,307	-	1,432,109,456	1,107,350,847	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究者海外派遣基金助成金	9,146,795	5,443,364	9,146,795	5,443,364	海外派遣旅費
先端研究助成基金助成金	1,395,881,930	1,426,666,092	1,395,881,930	1,426,666,092	研究設備費、人件費、 消耗品費 他
計	1,405,028,725	1,432,109,456	1,405,028,725	1,432,109,456	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,296)	(1)	(-)	(-)
	218,714	13	20,372	4
職 員	(8,312,666)	(2,896)	(-)	(-)
	27,667,732	2,923	1,994,432	108
合 計	(8,313,962)	(2,897)	(-)	(-)
	27,886,446	2,936	2,014,804	112

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,353,031千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用							
研究業務費							
人件費	26,473,534,961	2,889,676,804	3,328,979,811	3,548,356,355	36,240,547,931	-	36,240,547,931
減価償却費	8,562,881,402	394,575,622	899,277,771	314,718,331	10,171,453,126	-	10,171,453,126
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の研究業務費	21,718,247,287	3,191,807,577	2,324,716,965	1,631,474,079	28,866,245,908	-	28,866,245,908
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	3,327,695,099	3,327,695,099
減価償却費	-	-	-	-	-	62,832,144	62,832,144
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	4,415,862,904	4,415,862,904
計	56,754,663,650	6,476,060,003	6,552,974,547	5,494,548,765	75,278,246,965	7,806,390,147	83,084,637,112
II. 事業収益							
運営費交付金収益							
運営費交付金戻入	33,035,527,247	4,936,404,660	4,926,230,566	5,030,123,580	47,928,286,053	5,749,423,429	53,677,709,482
資産見返運営費交付金戻入	3,138,327,192	205,320,836	587,727,863	321,413,046	4,252,788,937	3,083,153	4,255,872,090
物品受贈益	1,476,951,622	47,187,311	57,081,029	1,545,826	1,582,765,788	165,768	1,582,931,556
知的所有権収益	2,684,000	-	-	247,800,611	250,484,611	-	250,484,611
研究収益	5,554,212,198	50,173,596	469,479,562	16,841,772	6,090,707,128	-	6,090,707,128
受託収益							
国及び地方公共団体	3,581,886,054	1,012,109,850	55,834,614	-	4,649,830,518	-	4,649,830,518
その他の団体	6,618,822,790	275,784,297	134,826,155	-	7,029,433,242	-	7,029,433,242
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	3,034,543,929	1,725,873	2,412,063	27,968,766	3,066,650,631	-	3,066,650,631
寄附金収益	49,235,912	1,157,166	411,133	394,704	51,198,915	-	51,198,915
財務収益							
受取利息	-	-	-	-	-	-	-
雑益							
建物及び物件貸付料	140,160,009	-	-	-	140,160,009	27,164,257	167,324,266
その他の雑益	665,632	-	-	-	665,632	778,452,646	779,118,278
計	56,633,016,585	6,529,863,589	6,234,002,985	5,646,088,305	75,042,971,464	6,558,289,253	81,601,260,717
III. 事業損益	△121,647,065	53,803,586	△318,971,562	151,539,540	△235,275,501	△1,248,100,894	△1,483,376,395
IV. 総資産							
現金及び預金	-	-	-	-	-	25,902,056,213	25,902,056,213
建物	92,208,007,083	9,999,114,724	12,039,662,343	14,739,113,506	128,985,897,656	2,200,374,682	131,186,272,338
機械及び装置	16,890,057,380	1,824,265,670	2,155,018,520	2,529,483,280	23,398,824,850	413,118,835	23,811,943,685
工具器具備品	26,658,864,186	1,336,086,554	2,844,305,892	3,044,991,317	33,884,247,949	14,018,640	33,898,266,589
土地	77,776,907,862	8,501,997,952	10,001,875,026	11,652,175,730	107,932,956,570	1,946,397,609	109,879,354,179
その他	17,732,910,113	6,696,809,052	1,704,534,648	4,228,445,084	30,362,698,897	300,272,005	30,662,970,902
計	231,266,746,624	28,358,273,952	28,745,396,429	36,194,208,917	324,564,625,922	30,776,237,984	355,340,863,906

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	9,404,588,331	1,028,040,311	1,209,401,273	1,408,951,486	13,050,981,401	237,329,228	13,288,310,629
損益外減損損失相当額	268,006,299	29,296,474	34,464,790	40,151,452	371,919,015	6,763,266	378,682,281
損益外除売却差額相当額	48,732,990	5,327,132	6,266,914	7,300,949	67,627,985	1,229,800	68,857,785
引当外賞与見積額	△30,502,678	△3,133,814	△1,504,572	△17,447,841	△52,588,905	6,559,593	△46,029,312
引当外退職給付増加見積額	1,490,480,898	185,442,603	293,662,744	164,713,767	2,134,300,012	520,795,783	2,655,095,795

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額2,354,838,474円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第1号業務:1,653,096,609円、第2号業務:195,451,593円、第3号業務:273,161,263円、第4号業務:233,129,009円となります。

20. セグメント区分の変更

平成23年度会計検査院決算報告の平成23年度特定検査「研究開発法人の業務の状況について」において、「業務に対応するセグメントを設けている法人は、事業内容等に応じて、各セグメントへ事業費用等を適切に配分するよう努める。」と留意事項として会計検査院の所見が報告されており、当所としては、スペース（当所が所有し、又は借用する土地及び建物内の場所のことをいう。）の適正管理を目的としてスペースガイドラインを改正し、組織一元的な管理、スペース配分の適正化を実施したことにより、これまで法人共通経費として一括計上していた現物出資資産について、管理実態にあわせ各号業務経費として再配分をすることとしました。前事業年度のセグメント情報を当事業年度において用いた方法により区分すると次のようになります。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用							
研究業務費							
人件費	28,628,128,910	3,056,801,665	3,839,655,451	4,152,782,807	39,677,368,833	-	39,677,368,833
減価償却費	8,704,079,641	357,406,818	1,032,639,738	346,452,043	10,440,578,240	-	10,440,578,240
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の研究業務費	20,813,855,645	2,444,793,974	2,369,619,897	1,742,573,204	27,370,842,720	-	27,370,842,720
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	3,456,025,722	3,456,025,722
減価償却費	-	-	-	-	-	81,046,690	81,046,690
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	3,451,915,383	3,451,915,383
計	58,146,064,196	5,859,002,457	7,241,915,086	6,241,808,054	77,488,789,793	6,988,987,795	84,477,777,588
II. 事業収益							
運営費交付金収益							
運営費交付金戻入	33,592,932,124	4,065,048,833	5,324,290,143	5,368,223,346	48,350,494,446	5,697,510,150	54,048,004,596
資産見返運営費交付金戻入	2,920,774,046	150,383,494	533,604,418	305,092,371	3,909,854,329	6,789,107	3,916,643,436
物品受贈益	1,525,659,131	42,197,094	52,765,033	944,378	1,621,565,636	279,201	1,621,844,837
知的所有権収益	1,282,100	-	-	236,420,659	237,702,759	-	237,702,759
研究収益	4,630,160,638	45,926,438	424,112,980	66,253,826	5,166,453,882	-	5,166,453,882
受託収益							
国及び地方公共団体	3,556,601,384	972,985,126	136,605,317	95,489,013	4,761,680,840	-	4,761,680,840
その他の団体	8,505,183,433	784,666,356	81,599,022	1,308,355	9,372,757,166	-	9,372,757,166
施設費収益	-	28,080,710	-	-	28,080,710	-	28,080,710
補助金等収益	3,019,168,496	2,421,946	6,634,625	48,118,518	3,076,343,585	-	3,076,343,585
寄附金収益	74,782,899	1,229,225	784,276	684,307	77,480,707	-	77,480,707
財務収益							
受取利息	-	-	-	-	-	-	-
雑益							
建物及び物件貸付料	140,160,009	-	-	-	140,160,009	227,298,730	367,458,739
その他の雑益	592,842	-	-	-	592,842	778,397,739	778,990,581
計	57,967,297,102	6,092,939,222	6,560,395,814	6,122,534,773	76,743,166,911	6,710,274,927	83,453,441,838
III. 事業損益	△178,767,094	233,936,765	△681,519,272	△119,273,281	△745,622,882	△278,712,868	△1,024,335,750
IV. 総資産							
現金及び預金	-	-	-	-	-	28,042,895,680	28,042,895,680
建物	97,556,591,343	9,703,565,697	11,832,204,965	8,408,321,013	127,500,683,018	4,903,081,688	132,403,764,706
機械及び装置	18,846,927,292	1,860,738,098	2,232,574,957	1,425,413,804	24,365,654,151	957,133,102	25,322,787,253
工具器具備品	28,540,135,486	1,092,364,686	2,964,390,782	4,547,925,858	37,144,816,812	36,332,423	37,181,149,235
土地	81,030,138,556	8,131,286,409	9,654,625,221	6,004,486,711	104,820,536,897	4,214,192,283	109,034,729,180
その他	16,512,452,129	6,587,729,292	1,635,755,207	3,555,184,986	28,291,121,614	627,503,760	28,918,625,374
計	242,486,244,806	27,375,684,182	28,319,551,132	23,941,332,372	322,122,812,492	38,781,138,936	360,903,951,428

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	10,193,907.386	1,022,947.536	1,214,589.499	755,387.841	13,186,832.262	530,161.821	13,716,994.083
損益外減損損失相当額	210,415.629	18,855.330	22,387.763	13,923.572	265,582.294	9,665.237	275,247.531
損益外除売却差額相当額	510,789.742	51,257.196	60,859.868	37,850.487	660,757.293	26,565.007	687,322.300
引当外賞与見積額	△258,882.250	△21,622.358	△43,871.064	△42,881.886	△367,257.558	△31,335.663	△398,593.221
引当外退職給付増加見積額	78,677.218	65,980.737	△142,736.429	△201,201.902	△199,280.376	△3,587.638	△202,868.014

損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額3,513,110,087円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第1号業務:2,453,830,512円、第2号業務:287,859,946円、第3号業務:407,216,508円、第4号業務:361,580,176円、法人共通:2,622,945円となります。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	195,842	
普通預金	23,901,860,371	
定期預金	2,000,000,000	
合計	25,902,056,213	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	3,617,717,903	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	995,643,338	
株式会社三菱総合研究所	216,046,146	
環境省	151,226,428	
国立大学法人東京大学	123,767,695	
その他	618,883,137	
合計	5,723,284,647	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
戸田建設株式会社関東支店	1,192,695,000	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	953,432,855	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	679,847,883	
東京電力株式会社	357,024,534	
振興電気株式会社	296,499,000	
株式会社 東栄科学産業	276,571,994	
株式会社日さく	209,619,650	
日本エフイー・アイ株式会社	157,489,395	
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	131,182,380	
株式会社巴商会学園都市営業所	119,271,116	
株式会社阪神コンサルタンツ	116,025,000	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	108,766,908	
株式会社浅沼組東京本店	103,215,000	
その他	8,346,736,785	
合計	13,048,377,500	

22. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

独立行政法人 産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 品 田 和 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 山 真 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次の通りである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第10期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成24事業年度（平成24年4月1日
から平成25年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、
利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コ
スト計算書及び附属明細書）及び決算報告書について監査したところ、適正
であると認めます。

平成25年6月20日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 大谷 進 印

監 事 伊東 一明 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成24年度決算報告書

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	57,828,464,000	57,828,464,000	—	
施設整備費補助金	33,637,136,000	9,659,053,308	△ 23,978,082,692	(注1)
受託収入	11,217,057,000	12,450,032,957	1,232,975,957	(注2)
うち 国からの受託収入	48,057,000	5,270,701,465	5,222,644,465	
その他のからの受託収入	11,169,000,000	7,179,331,492	△ 3,989,668,508	
その他収入	7,601,064,000	10,436,812,987	2,835,748,987	(注3)
計	110,283,721,000	90,373,363,252	△ 19,910,357,748	
支出				
業務経費	55,167,880,000	62,415,226,111	7,247,346,111	(注4)
うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費	40,733,774,000	45,714,743,349	4,980,969,349	
地質関係経費	4,106,405,000	5,479,322,089	1,372,917,089	
計量関係経費	7,110,763,000	6,081,532,267	△ 1,029,230,733	
技術指導及び成果の普及関係経費	3,216,938,000	5,139,628,406	1,922,690,406	
施設整備費	33,637,136,000	8,709,693,240	△ 24,927,442,760	(注1)
受託経費	9,627,688,000	12,253,291,651	2,625,603,651	(注2)
うち 地球環境保全等試験研究関係経費受託	43,688,000	187,767,429	144,079,429	
その他受託	9,584,000,000	12,065,524,222	2,481,524,222	
間接経費	11,851,017,000	7,894,239,908	△ 3,956,777,092	(注5)
計	110,283,721,000	91,272,450,910	△ 19,011,270,090	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金については、主に平成24年度補正予算(第1号)(32,800,000,000円)の決算金額が予算金額に比して少なかったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注2) 予算段階では予定していなかった国の受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定してなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。

(注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったこと及び、前年度の繰越収入分(運営費交付金(平成23年度補正予算(第3号)(3,313,897,848円))を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注5) 間接経費の一部を業務経費(548,976,865円)や受託経費(951,903,595円)として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

平成 25 年 8 月 30 日印刷
150 部